

財 務 諸 表 等

2 0 2 3 年 度

(第 1 4 期 事 業 年 度)

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定の試算に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資産除去債務の明細	19
(9) 資本剰余金の明細	20
(10) 特定施設費の明細	21
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目		金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,372,148,008		
建物	28,801,577,066			
減価償却累計額	▲ 14,799,555,716	14,002,021,350		
構築物	727,783,913			
減価償却累計額	▲ 541,727,025	186,056,888		
器械備品	11,597,416,082			
減価償却累計額	▲ 8,594,893,637	3,002,522,445		
車両	27,266,596			
減価償却累計額	▲ 27,266,593		3	
建設仮勘定			1,178,850,000	
有形固定資産合計			20,741,598,694	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			1,045,464,582	
電話加入権			68,000	
その他			29,464	
無形固定資産合計			1,045,562,046	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			15,200,000,000	
長期貸付金			14,400,000	
破産更生債権等	44,057,100			
貸倒引当金	▲ 44,057,100		0	
長期前払費用			3,728,750	
退職給付引当金見返			98,690,448	
その他			14,790	
投資その他の資産合計			15,316,833,988	
固定資産合計			37,103,994,728	
II 流動資産				
現金及び預金			646,017,992	
医業未収金	4,206,230,868			
貸倒引当金	▲ 10,314,849		4,195,916,019	
未収金			129,285,303	
棚卸資産			157,300,320	
短期貸付金			15,300,000	
前払費用			7,888,037	
未収収益			27,649,634	
流動資産合計			5,179,357,305	
資産合計			42,283,352,033	

貸 借 対 照 表
(2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	229,893,210	
資産見返寄附金	402,843	
資産見返物品受贈額	111,226,737	341,522,790
長期借入金		5,900,332,853
移行前地方債償還債務		4,460,129,100
引当金		
退職給付引当金	6,077,968,178	6,077,968,178
資産除去債務		8,600,536
固定負債合計		16,788,553,457
II 流動負債		
運営費負担金債務		949,740
一年以内返済予定長期借入金		1,080,120,235
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		390,620,311
医業未払金		678,700,571
未払金		1,557,384,831
未払費用		12,003,838
未払消費税等		1,674,200
預り金		140,418,185
引当金		
賞与引当金	797,190,300	797,190,300
流動負債合計		4,659,062,211
負債合計		21,447,615,668
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		10,861,040,547
資本金合計		10,861,040,547
II 資本剰余金		
資本剰余金		12,404,039,681
その他行政コスト累計額		
減価償却相当累計額(－)	▲ 353,084,207	
除売却差額相当累計額(－)	▲ 4,600,000	▲ 357,684,207
資本剰余金合計		12,046,355,474
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		▲ 2,071,659,656
(うち当期総損失)		(▲ 1,583,626,933)
繰越欠損金合計		▲ 2,071,659,656
純資産合計		20,835,736,365
負債純資産合計		42,283,352,033

損 益 計 算 書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	17,370,139,442	
外来収益	6,868,627,030	
その他医業収益	273,393,019	
保険等査定減	▲ 71,271,765	24,440,887,726
受託事業等収益		96,078,216
運営費負担金収益		1,697,807,102
補助金等収益		327,133,028
資産見返補助金等戻入		106,862,698
寄附金収益		204,456
資産見返寄附金戻入		73,665
資産見返物品受贈額戻入		9,141,919
退職給付引当金見返に係る収益		11,924,068
重症心身障がい児施設収益		180,643,912
その他営業収益		37,769,840
営業収益合計		26,908,526,630
営業費用		
医業費用		
給与費	12,189,865,345	
材料費	7,685,762,128	
減価償却費	1,978,493,561	
経費	3,775,199,034	
研究研修費	127,996,904	25,757,316,972
重症心身障がい児施設費用		
給与費	348,717,471	
材料費	16,185,849	
経費	56,168,331	
研究研修費	591,833	421,663,484
一般管理費		
給与費	377,339,421	
減価償却費	15,803,819	
経費	85,354,855	478,498,095
営業費用合計		26,657,478,551
営業利益		251,048,079
営業外収益		
運営費負担金収益		87,940,699
財務収益		
有価証券利息	79,963,316	79,963,316
雑益		40,453,153
営業外収益合計		208,357,168
営業外費用		
財務費用		
支払利息	129,952,760	129,952,760
控除対象外消費税等		1,667,613,379
雑支出		70,712,271
営業外費用合計		1,868,278,410
経常損失		▲ 1,408,873,163
臨時利益		
固定資産売却益		54,542
損害賠償保険金		7,759,327
臨時利益合計		7,813,869
臨時損失		
固定資産除却費		164,974,480
固定資産除却損		3,201,202
損害賠償金		14,391,957
臨時損失合計		182,567,639
当期純損失		▲ 1,583,626,933
当期総損失		▲ 1,583,626,933

純資産変動計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総損失	
			減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)				
当期首残高	10,861,040,547	11,538,164,584	▲ 309,490,803	0	11,228,673,781	▲ 488,032,723	-	21,601,681,605
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		172,209,380			172,209,380			172,209,380
固定資産の除売却			4,458,670	▲ 4,600,000	▲ 141,330			▲ 141,330
借入金及び移行前地方債償還債務の返済及び償還		693,665,717			693,665,717			693,665,717
減価償却			▲ 48,052,074		▲ 48,052,074			▲ 48,052,074
III 繰越欠損金の当期変動額								
(1) 損失の処理								
(2) その他								
当期純損失						▲ 1,583,626,933	▲ 1,583,626,933	▲ 1,583,626,933
当期変動額合計	0	865,875,097	▲ 43,593,404	▲ 4,600,000	817,681,693	▲ 1,583,626,933	▲ 1,583,626,933	▲ 765,945,240
当期末残高	10,861,040,547	12,404,039,681	▲ 353,084,207	▲ 4,600,000	12,046,355,474	▲ 2,071,659,656	▲ 1,583,626,933	20,835,736,365

キャッシュ・フロー計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 8,451,050,412
人件費支出	▲ 12,800,116,790
その他の業務支出	▲ 4,296,513,406
医業収入	24,692,654,582
運営費負担金収入	1,789,174,182
補助金等収入	237,042,300
寄附金収入	601,599
その他	8,725,741
小計	1,180,517,796
利息の受取額	81,943,447
利息の支払額	▲ 130,438,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,022,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 7,693,678,565
無形固定資産の取得による支出	▲ 40,417,080
有価証券の売却による収入	733,052,000
特定施設費による収入	12,997,380
運営費負担金収入	94,686,000
補助金等収入	31,773,000
貸付けによる支出	▲ 12,600,000
貸付金の回収による収入	2,100,000
その他	▲ 6,332,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,878,419,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,257,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,593,168,235
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 382,857,993
運営費負担金収入	693,665,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,639,489
IV 資金減少額	▲ 4,771,757,355
V 資金期首残高	5,417,775,347
VI 資金期末残高	646,017,992

損失の処理に関する書類

(2024年8月27日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 2,071,659,656
当期総損失	▲ 1,583,626,933	
前期繰越欠損金	▲ 488,032,723	
II 次期繰越欠損金		▲ 2,071,659,656

行政コスト計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	25,757,316,972		
重症心身障がい児施設費用	421,663,484		
一般管理費	478,498,095		
営業外費用	1,868,278,410		
臨時損失	182,567,639		
損益計算書上の費用合計		28,708,324,600	
II その他行政コスト			
減価償却相当額	48,052,074		
除売却差額相当額	141,330		
その他行政コスト合計		48,193,404	
III 行政コスト			28,756,518,004

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに改訂後の「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用しません。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85第1項)及び特定施設である有形固定資産の除却費用等(公営企業型地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	646,017,992 円
資金期末残高	<u>646,017,992 円</u>
2 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

Ⅳ 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	28,756,518,004 円
自己収入等	▲ 24,883,888,153 円
機会費用	170,664,067 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	4,043,293,918 円
(内数)減価償却充当補助金	▲ 116,004,617 円
2 機会費用の計上方法	
(1) 市有財産の減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法	
近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。	
(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率	
10年利付国債の2024年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。	
(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法	
会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,603,393円を計上しております。	

Ⅴ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	6,304,464,723 円
勤務費用	477,954,840 円
利息費用	28,370,091 円
数理計算上の差異の当期発生額	18,213,587 円
退職給付の支払額	▲ 375,629,045 円
期末における退職給付債務	<u>6,453,374,196 円</u>
(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,453,374,196 円
未認識数理計算上の差異	▲ 375,406,018 円
退職給付引当金	<u>6,077,968,178 円</u>
(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	477,954,840 円
利息費用	28,370,091 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	89,153,179 円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 1,975,896 円
合計	<u>593,502,214 円</u>
(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。	
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.46 %

Ⅵ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法	
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。	
2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法	
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。	

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新医療総合情報システムネットワーク維持管理及び機器保守業務	160,647,300	136,315,960
臨床検査業務委託単価契約	183,629,397	72,237,014
医事業務委託契約	1,042,055,685	24,773,155
診療材料(特定保険材料)単価契約	2,385,518,543	341,951,879

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行行政法人法第43条の規定等に基づき、政府保証債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	15,200	13,686	▲1,514
(2)長期借入金	▲6,980	▲6,528	452
(3)移行前地方債償還債務	▲4,850	▲5,261	▲411

(注1)負債に計上されているものは▲で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)長期借入金、(3)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	34,482,056 円
当事業年度増加額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	▲25,881,520 円
当事業年度末残高	<u>8,600,536 円</u>

XI その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1)退職給付引当金見返
- (2)資産見返補助金等
- (3)資産見返寄附金
- (4)資産見返物品受贈額
- (5)運営費負担金債務
- (6)その他行政コスト累計額
- (7)減価償却相当額
- (8)運営費負担金収益
- (9)補助金等収益
- (10)寄附金収益
- (11)退職給付引当金見返に係る収益
- (12)資産見返補助金等戻入
- (13)資産見返寄附金戻入
- (14)資産見返物品受贈額戻入
- (15)除売却差額相当額

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	22,335,755,020	5,825,035,729	94,510,529	28,066,280,220	14,549,341,732	658,338,067	—	—	—	13,516,938,488	(注1)
	構築物	629,924,146	123,014,000	37,107,996	715,830,150	538,839,329	17,866,233	—	—	—	176,990,821	
	器械備品	11,466,587,028	817,194,494	816,631,065	11,467,150,457	8,493,369,900	1,039,347,821	—	—	—	2,973,780,557	(注2)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	5,339,575	—	—	—	3	
	計	34,459,532,790	6,765,244,223	948,249,590	40,276,527,423	23,608,817,554	1,720,891,696	—	—	—	16,667,709,869	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	717,168,603	18,128,243	—	735,296,846	250,213,984	34,816,724	—	—	—	485,082,862	(注1)
	構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	2,887,696	412,606	—	—	—	9,066,067	
	器械備品	130,402,625	4,463,000	4,600,000	130,265,625	101,523,737	10,129,704	—	—	—	28,741,888	
	計	859,524,991	22,591,243	4,600,000	877,516,234	354,625,417	45,359,034	—	—	—	522,890,817	
非償却資産	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建設仮勘定	2,717,746,414	4,109,264,158	5,648,160,572	1,178,850,000	—	—	—	—	—	1,178,850,000	(注3)
	計	5,089,894,422	4,109,264,158	5,648,160,572	3,550,998,008	—	—	—	—	—	3,550,998,008	
有形固定資産合計	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建物	23,052,923,623	5,843,163,972	94,510,529	28,801,577,066	14,799,555,716	693,154,791	—	—	—	14,002,021,350	
	構築物	641,877,909	123,014,000	37,107,996	727,783,913	541,727,025	18,278,839	—	—	—	186,056,888	
	器械備品	11,596,989,653	821,657,494	821,231,065	11,597,416,082	8,594,893,637	1,049,477,525	—	—	—	3,002,522,445	(注2)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	5,339,575	—	—	—	3	
	建設仮勘定	2,717,746,414	4,109,264,158	5,648,160,572	1,178,850,000	—	—	—	—	—	1,178,850,000	(注3)
	計	40,408,952,203	10,897,099,624	6,601,010,162	44,705,041,665	23,963,442,971	1,766,250,730	—	—	—	20,741,598,694	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,727,154,012	6,266,500	2,700,000	1,730,720,512	695,803,642	273,504,669	—	—	—	1,034,916,870	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	147,363	17,683	—	—	—	29,464	
	計	1,727,398,839	6,266,500	2,700,000	1,730,965,339	695,951,005	273,522,352	—	—	—	1,035,014,334	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	13,465,172	—	—	13,465,172	2,917,460	2,693,040	—	—	—	10,547,712	
	計	13,465,172	—	—	13,465,172	2,917,460	2,693,040	—	—	—	10,547,712	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,740,619,184	6,266,500	2,700,000	1,744,185,684	698,721,102	276,197,709	—	—	—	1,045,464,582	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	147,363	17,683	—	—	—	29,464	
	計	1,740,864,011	6,266,500	2,700,000	1,744,430,511	698,868,465	276,215,392	—	—	—	1,045,562,046	
投資その他の資産	投資有価証券	16,000,000,000	—	800,000,000	15,200,000,000	—	—	—	—	—	15,200,000,000	(注4)
	長期貸付金	17,100,000	12,600,000	15,300,000	14,400,000	—	—	—	—	—	14,400,000	
	長期前払費用	4,190,440	—	461,690	3,728,750	—	—	—	—	—	3,728,750	
	退職給付引当金見返	89,773,055	11,924,068	3,006,675	98,690,448	—	—	—	—	—	98,690,448	
	その他	14,790	3,475,717	3,475,717	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	16,111,078,285	27,999,785	822,244,082	15,316,833,988	—	—	—	—	—	15,316,833,988	

(注1) 建物の当期増加額は、南棟建設工事 5,403,558,572円等の事業供用によるものです。

(注2) 器械備品の当期増加額は、移動型X線透視診断装置 47,600,000円、X線TV装置 34,960,760円等の購入によるものです。

器械備品の当期減少額は、腹腔鏡手術支援システム 330,000,000円、ネットワーク機器 91,397,000円等の除却によるものです。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額は、南棟建設工事 991,524,546円、高精度放射線治療システム 797,942,000円等の支払によるものです。

(注4) 投資有価証券の当期減少額は、債券売却 800,000,000円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	119,200,207	3,308,000,542	—	3,295,340,934	1,167,714	130,692,101	(注)
診療材料	22,885,429	1,565,112,410	—	1,566,185,418	—	21,812,421	
貯蔵品	3,519,735	3,778,998	—	2,502,935	—	4,795,798	
計	145,605,371	4,876,891,950	—	4,864,029,287	1,167,714	157,300,320	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第340回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	2018年2月20日取得
	政府保証第343回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	2018年3月19日取得
	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年4月18日取得
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	2018年5月23日取得
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年6月20日取得
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年7月23日取得
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年8月17日取得
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	2018年9月26日取得
	政府保証第405回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年5月22日取得
	政府保証第407回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年7月27日取得
	政府保証第409回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年9月16日取得
	政府保証第411回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年11月20日取得
	政府保証第412回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年1月27日取得
政府保証第414回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年3月29日取得	
貸借対照表 計上額合計				15,200,000,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	32,900,000	12,600,000	2,100,000	13,700,000	29,700,000	(注1)(注2)(注3)
計	32,900,000	12,600,000	2,100,000	13,700,000	29,700,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高15,300,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
2012年度 建設改良資金貸付金	28,093,601	-	1,214,256	26,879,345	1.500	2043年3月20日	
2013年度 建設改良資金貸付金	894,218,900	-	842,621,149	51,597,751	0.787	2044年3月20日	
2014年度 建設改良資金貸付金	359,416,014	-	14,367,024	345,048,990	1.200	2045年3月20日	
2015年度 建設改良資金貸付金	1,412,832,808	-	60,005,806	1,352,827,002	0.498	2046年3月20日	
2016年度 建設改良資金貸付金	420,000,000	-	30,000,000	390,000,000	0.210	2027年3月31日	
2018年度 建設改良資金貸付金	48,160,000	-	48,160,000	0	0.100	2024年3月29日	
2019年度 建設改良資金貸付金	677,440,000	-	137,720,000	539,720,000	0.109	2029年12月24日	
2020年度 建設改良資金貸付金	676,020,000	-	91,340,000	584,680,000	0.114	2030年11月22日	
2021年度 建設改良資金貸付金	153,040,000	-	38,260,000	114,780,000	0.053	2027年3月31日	
2022年度 建設改良資金貸付金	1,647,400,000	-	329,480,000	1,317,920,000	0.342	2028年3月31日	
2023年度 建設改良資金貸付金	-	2,257,000,000	-	2,257,000,000	0.524	2033年12月22日	
計	6,316,621,323	2,257,000,000	1,593,168,235	6,980,453,088			(注)

(注)一年以内返済予定長期借入金(期末残高1,080,120,235円)を含めております。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	224,199,235	-	21,232,244	202,966,991	1.20	2033年3月1日	
財政融資資金第16004号	74,124,934	-	5,492,308	68,632,626	2.10	2035年3月1日	
財政融資資金第17003号	2,749,307,893	-	186,002,297	2,563,305,596	2.10	2036年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	1,582,905,437	-	130,013,638	1,452,891,799	2.00	2034年3月20日	
財政融資資金第18002号	380,037,020	-	23,614,943	356,422,077	2.10	2037年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	109,816,609	-	8,113,771	101,702,838	2.15	2035年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	113,216,276	-	8,388,792	104,827,484	2.10	2035年3月20日	
計	5,233,607,404	-	382,857,993	4,850,749,411			(注)

(注)一年以内返済予定移行前地方債償還債務(期末残高390,620,311円)を含めております。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,858,119,113	598,484,785	378,635,720	-	6,077,968,178	
賞与引当金	752,376,070	797,190,300	752,376,070	-	797,190,300	
貸倒引当金	52,207,682	12,573,770	4,472,620	5,936,883	54,371,949	(注)
計	6,662,702,865	1,408,248,855	1,135,484,410	5,936,883	6,929,530,427	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	34,482,056	-	25,881,520	8,600,536	
計	34,482,056	-	25,881,520	8,600,536	

(9) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定施設費	73,287,495	12,997,380	-	86,284,875	(注1)
運営費負担金	10,517,074,571	832,597,717		11,349,672,288	(注1)(注2)
補助金等	863,214,702	20,280,000	-	883,494,702	(注1)
寄附金等	850,000	-	-	850,000	
目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
計	11,538,164,584	865,875,097	-	12,404,039,681	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(注2) 運営費負担金の当期増加額は、建設仮勘定見返からの振替額(44,246,000円)を含めております。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	12,997,380	-	12,997,380	-	
計	12,997,380	-	12,997,380	-	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
2023年度	530,034	2,577,525,899	1,785,747,801	-	-	788,351,717	2,574,099,518	3,006,675	949,740
合計	530,034	2,577,525,899	1,785,747,801	-	-	788,351,717	2,574,099,518	3,006,675	949,740

② 運営費負担金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	2023年度負担分	合計
期間進行基準	1,697,807,102	1,697,807,102
費用進行基準	87,940,699	87,940,699
合計	1,785,747,801	1,785,747,801

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

相殺額	主な相殺額の内訳
3,006,675	退職給付引当金見返: 3,006,675円

④ 運営費負担金債務残高の明細

(単位:円)

負担年度	期末残高	使用見込み
2023年度	949,740	○翌事業年度に繰り越した運営費負担金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員への退職手当について、翌事業年度以降に949,740円を引当金見返と相殺予定。

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,135,000	-	-	-	-	8,135,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	2,611,000	-	-	-	-	2,611,000	
臨床研修費等補助金(医師)	30,685,000	-	-	-	-	30,685,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	
医療施設運営費補助金(厚労省)(看護師の特定行為に係る研修機関運営事業費補助金)	243,000	-	-	-	-	243,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
医療機能特化推進事業費補助金	10,659,000	-	-	10,659,000	-	-	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,730,000	-	-	-	-	1,730,000	
周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	14,966,000	-	-	-	-	14,966,000	
医療施設等設備整備費補助金(小児集中治療室設備整備費補助金)	2,286,000	-	-	2,286,000	-	-	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	6,202,000	-	-	6,202,000	-	-	
重症心身障害児施設への感染症等対策にかかる機器整備支援金	1,133,000	-	-	1,133,000	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費補助金	2,709,000	-	1,557,272	-	-	1,151,728	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	196,419,000	-	-	-	-	196,419,000	
岐阜県新型コロナウイルス病床確保事業費補助金(院内感染発生支援分)	2,544,000	-	-	-	-	2,544,000	
岐阜県医療機関等物価高騰支援金(上半期)	11,925,700	-	-	-	-	11,925,700	
岐阜県医療機関等物価高騰支援金(下半期)	13,627,600	-	-	-	-	13,627,600	
合計	348,970,300	-	1,557,272	20,280,000	-	327,133,028	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,340)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	10,149,005 (1,283,319)	1,343 (348)	375,629 (-)	146 (-)
合計	10,149,005 (1,285,659)	1,343 (352)	375,629 (-)	146 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
医業費用			
給与費			
	給料	4,292,352,784	
	手当	2,717,260,276	
	賞与	1,202,227,459	
	賞与引当金繰入額	752,269,444	
	報酬	1,044,268,059	
	法定福利費	1,633,651,735	
	退職給付費用	547,835,588	12,189,865,345
材料費			
	薬品費	4,061,774,676	
	診療材料費	3,622,845,665	
	棚卸資産減耗費	1,141,787	7,685,762,128
減価償却費			
	建物減価償却費	655,163,308	
	構築物減価償却費	17,866,233	
	器械備品減価償却費	1,037,766,321	
	車両減価償却費	5,339,575	
	無形固定資産減価償却費	262,358,124	1,978,493,561
経費			
	厚生福利費	29,302,130	
	報償費	113,976,682	
	旅費交通費	3,744,669	
	職員被服費	23,968,973	
	消耗品費	241,719,946	
	消耗備品費	123,288,854	
	光熱水費	448,136,243	
	燃料費	1,416,216	
	会議費	58,640	
	印刷製本費	1,135,703	
	修繕費	161,542,590	
	保険料	48,102,397	
	賃借料	231,423,167	
	通信運搬費	16,607,163	
	委託料	2,235,219,940	
	諸会費	4,139,920	
	負担金補助及び交付金	54,263,302	
	交際費	9,091	
	租税公課	77,000	
	貸倒引当金繰入額	6,661,509	
	貸付資金減免額	13,700,000	
	雑費	16,704,899	3,775,199,034
研究研修費			
	研究費	63,181,027	
	図書費	28,161,229	
	旅費	1,844,409	
	解剖関係費	100,000	
	研究雑費	34,710,239	127,996,904
	医業費用合計		25,757,316,972
重症心身障がい児施設費用			
給与費			
	給料	149,968,424	
	手当	61,989,547	
	賞与	40,965,323	
	賞与引当金繰入額	24,225,030	
	報酬	9,928,715	
	法定福利費	49,716,364	
	退職給付費用	11,924,068	348,717,471
材料費			
	薬品費	4,065,205	
	診療材料費	12,120,644	16,185,849

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
経費		
厚生福利費	980,106	
旅費交通費	175,633	
職員被服費	611,360	
消耗品費	2,275,931	
消耗備品費	991,800	
光熱水費	12,032,130	
修繕費	925,132	
保険料	1,938,848	
賃借料	1,944,134	
通信運搬費	305,266	
委託料	33,839,364	
諸会費	106,500	
雑費	42,127	56,168,331
研究研修費		
研究費	40,499	
旅費	86,096	
研究雑費	465,238	591,833
重症心身障がい児施設費用合計		421,663,484
一般管理費		
給与費		
給料	147,585,864	
手当	33,293,001	
賞与	40,252,898	
賞与引当金繰入額	26,463,677	
役員報酬	2,340,000	
報酬	43,654,240	
法定福利費	50,007,183	
退職給付費用	33,742,558	377,339,421
減価償却費		
建物減価償却費	3,174,759	
器械備品減価償却費	1,581,500	
無形固定資産減価償却費	11,047,560	15,803,819
経費		
厚生福利費	1,072,133	
旅費交通費	101,549	
消耗品費	3,182,970	
消耗備品費	837,600	
光熱水費	1,864,281	
会議費	105,557	
修繕費	14,771	
保険料	282,240	
賃借料	250,271	
通信運搬費	261,812	
委託料	69,123,985	
諸会費	95,000	
交際費	21,000	
租税公課	4,300	
雑費	8,137,386	85,354,855
一般管理費合計		478,498,095

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,368,609	
小口現金	272,550	
普通預金	642,376,833	
合計	646,017,992	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,830,707,327	
患者等	103,490,019	
その他	272,033,522	
合計	4,206,230,868	

決算報告書

2023年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	27,489,082,000	26,828,002,437	▲ 661,079,563	
医業収益	24,629,152,000	24,472,591,573	▲ 156,560,427	延入院患者数の減による
運営費負担金収益	1,673,153,000	1,701,445,123	28,292,123	
重症心身障がい児施設収益	174,417,000	180,751,710	6,334,710	
その他営業収益	1,012,360,000	473,214,031	▲ 539,145,969	新型コロナウイルス関連補助金の減による
営業外収益	199,798,000	212,385,023	12,587,023	
運営費負担金収益	77,044,000	87,940,699	10,896,699	
その他営業外収益	122,754,000	124,444,324	1,690,324	
資本収入	6,198,757,000	3,880,517,457	▲ 2,318,239,543	
長期借入金	2,347,400,000	2,257,000,000	▲ 90,400,000	
運営費負担金	831,077,000	801,137,457	▲ 29,939,543	
その他資本収入	3,020,280,000	822,380,000	▲ 2,197,900,000	有価証券の売却額の減による
その他の収入	—	7,819,321	7,819,321	損害賠償保険金の計上による
計	33,887,637,000	30,928,724,238	▲ 2,958,912,762	
支出				
営業費用	25,332,702,000	25,565,231,956	232,529,956	
医業費用	24,468,038,000	24,696,174,115	228,136,115	
給与費	11,899,750,000	11,974,919,040	75,169,040	職員数および賞与支給月数の増による
材料費	8,257,066,000	8,467,188,990	210,122,990	化学療法および手術件数の増による
経費	4,185,767,000	4,105,861,706	▲ 79,905,294	光熱水費の減による
研究研修費	125,455,000	148,204,379	22,749,379	
重症心身障がい児施設費用	442,633,000	420,724,809	▲ 21,908,191	
給与費	365,532,000	340,965,184	▲ 24,566,816	
材料費	22,474,000	17,463,387	▲ 5,010,613	
経費	54,618,000	61,653,836	7,035,836	
研究研修費	9,000	642,402	633,402	
一般管理費	422,031,000	448,333,032	26,302,032	
給与費	333,979,000	355,092,626	21,113,626	
経費	88,052,000	93,240,406	5,188,406	
営業外費用	126,484,000	200,500,332	74,016,332	
資本支出	8,819,915,000	7,770,249,850	▲ 1,049,665,150	
建設改良費	6,704,075,000	5,775,727,072	▲ 928,347,928	本館設備更新の先送りによる
償還金	1,976,027,000	1,976,026,228	▲ 772	
その他資本支出	139,813,000	18,496,550	▲ 121,316,450	南棟ソフトウェアの前年度計上による
その他の支出	—	213,717,230	213,717,230	医師住宅および看護師寮の解体工事による
計	34,279,101,000	33,749,699,368	▲ 529,401,632	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 391,464,000	▲ 2,820,975,130	▲ 2,429,511,130	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
 (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。